

数理生物学会への参加と講演

2024年9月11日北海道大学で開催された日本数理生物学会に参加し、講演を行った。今回は「K-選択理論における最適生活史戦略理論」というタイトルで講演を行った。数理生物学はコロナを含めた感染症の数理モデルがプログラムの多くを占めていた。昨今は数理モデルではなくデータ解析が増えてきている印象がある。筆者のような、数理モデル一筋という研究者は減っていくのかも知れない。

(大泉 嶺 記)

第32回日独フォーラム

2024年10月29日（火）から2日間、衆議院第一議員会館国際会議室で、日独フォーラム第32回合同会議が開催された。日独フォーラムとは、1992年の宮沢・コール日独首脳会談により設立が合意され、翌年に発足した民間対話フォーラムで、毎年日独交互に東京とベルリンで開催されている。筆者は1日目の第1セッション「日独の政治経済情勢～人口問題にどう立ち向かうか～」において、ドイツとの比較を踏まえた日本の人口動向と施策に関する報告を行った。時間を超過するほどの質問があり、有益な議論が行われた。

(林 玲子 記)

第15回熊本県医療人育成総合会議

「18歳人口激減下の医療人育成」をテーマに、第15回熊本県医療人育成総合会議講演会が2024年11月4日（月）に、熊本県医師会館(熊本市)にて行われた。筆者の「人口減少社会における医療・介護人材―その動向と展望」、文部科学省俵幸嗣高等教育局医学教育課長の「人口減少社会下における医療人育成について」という特別講演に続いて、熊本における医師、看護師、薬剤師、リハビリテーション専門職、外国人介護福祉士の育成の現状と課題が報告され、続いて医療人を送り出す中学校・高等学校の進路指導の視点からの報告があった。最後に学生を交えた討論が行われた。

人口は減少しているとはいえ、熊本県は台湾 TSMC が誘致され、2023年では社会増加となっている。若者の人口減に伴い教育現場は人材獲得と質の高い教育が大きな課題となっているが、熊本県では各職種、中高から大学、専門学校を巻き込んだ医療人育成のネットワークがあり、今後の展開が期待される。

(林 玲子 記)

グローバルヘルス合同大会2024

第39回日本国際保健医療学会学術大会、第65回日本熱帯医学会大会、第1回台湾グローバルヘルス推進協会大会を合わせたグローバルヘルス合同大会2024が2024年11月16日（土）～17日（日）に沖縄県糸満市くくる糸満で開催された。それぞれの学会によるシンポジウムやワークショップ、口演・ポスター報告が行われると共に、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の共催セミナーやミャンマー・メータオクリニックのシンシア・マウン院長を迎えた市民公開講座などが行われた。筆者は「アジアの少子化と生殖補助医療の課題」と題する口演を行うと共に、セッションの座長を行った。

今回は台湾グローバルヘルス推進協会大会との合同開催となり、国外の学会との合同開催は日本国

際保健医療学会としては初めての試みであった。国内外でいろいろな学会が設立される中、このような共同開催は今後広がるのではないかと考えられる。

(林 玲子 記)

IPSS-IOM 合同開催研究会 「Asia in Motion: 移民送り出し国の政策と移民の健康」

2024年11月20日（水）、国立社会保障・人口問題研究所と国際移住機関（IOM）の共催による研究会「Asia in Motion: 移民送り出し国の政策と移民の健康」が開催された。国際人口移動が活発化するなか、移民の健康管理体制の構築がグローバルな重要課題となっている。また、SDGs ターゲット 10.7や「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」などの国際規範の形成が進み、受け入れ国と送り出し国の協力関係の構築が不可欠となりつつある。こうした認識のもと、本研究会は、関係者の知見を共有し、効果的な施策展開への示唆を得ることを目的に開催された。

研究会では、まずアジア地域における移民送出政策の定量的な把握と評価の試みについて報告があり、続いて、感染症パンデミック等の健康危機における移民の脆弱性と、それに対応するための国際的な取り組みの進展についての報告があった。最後に、グローバルヘルスの視点から移民の健康を捉え、包括的な健康保障と連携の必要性を強調する報告が行われた。その後の全体討論では、参加者から多岐にわたる意見が出され、活発な議論を通じて、今後の効果的な施策展開に向けた連携強化の重要性が改めて確認された。

(宮井健志 記)

2024年人文地理学会大会

2024年人文地理学会大会は、2024年11月23日（土）～24日（日）に近畿大学東大阪キャンパス（大阪府東大阪市）で行われた。報告数は、特別研究発表 4 件、一般研究発表（口頭）35件、一般研究発表（ポスター）7 件の計46件であった。人口に関連の深い報告を挙げると、下記のとおりである。

山本 悟（山口大学・院）：消滅可能性自治体の潜在的特性に関する一考察—「人口特性別 9 分類」の主成分分析を中心に—

佐藤 洋（桃山学院大学）：地方自治体の人的資源不足が及ぼす行財政運営と地域への影響についての予備的考察

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）：コーホート別国内人口移動が出生数に及ぼす影響—都道府県別の分析—

小坪将輝（東北大学・院）・中谷友樹（東北大学）：日本における国内人口移動の意思、動機と経験

畔蒜和希（明治大学・院）：東京都心の保育所における労働編成—郊外との差異に着目して—

住吉康大（東京大学）：徳島県鳴門市における移動生活者の受容推進施策—労働と観光が一体化した中長期滞在のもたらす影響—

これらのほか、国内人口に占めるシェアが急増している外国人が築き上げたエスニック・ビジネス等に関する興味深い研究もみられ、規模は小さいながらも充実した内容の大会であった。

(小池司朗 記)